

平成25年度第8回理事会議事概要

日 時： 平成26年1月16日（木） 15：30～16：05

場 所： 特別会議室

出席者： 理事長	鈴木 和夫
理事（企画・総務担当）	城土 裕
理事（研究担当）	大河内 勇
理事（育種事業・森林バイオ担当）	井上 達也
理事（森林業務担当）	青木 庸三
理事（業務承継円滑化・適正化担当）	森下 眞行
監事	滑志田 隆
監事	西田 篤實
総括審議役	肥後 賢輔
総括審議役	安藤 伸博
審議役	渡邊 聡
企画部長	落合 博貴
総務部長	藤江 達之

1. 開会

2. 議事

本日は報告が5件となっております。順次、説明をお願いします。

(1) 平成25年度補正予算の概要について

(総務部長) <資料1-1を説明>

非公共関係について説明します。補正につきましては、非公共で幾つか上がっていますが、地域材利用促進支援対策のうち、CLT等新製品新技術利用促進事業の一部を当所が行うべく検討をしているところです。

(安藤総括審議役) <資料1-1を説明>

続いて公共事業では森林整備事業、治山事業、災害復旧事業が措置されており、復興特別会計分と新たな経済対策が計上されまして、森林整備事業ですと274億円の新たな経済対策と20億円の復興特別会計で合わせて294億円となっています。

294億円のうち水源林造成事業に35億円が措置されています。このうち、1.5億円が復興特別分です。

この補正予算を合わせますと25年度の総事業費は358億円になります。

(2) 平成26年度予算の概要について

(総務部長) <資料2-1を説明>

1ページが運営交付金で裏面が施設整備費です。

運営交付金については95億35百万円で、対前年108%ですが、その主体は人件費です。人件費については、給与特例減額7.8%が今年度限りとなりますので、その分が復活すること、再雇用経費、公務員宿舍削減に伴う住居手当の増加分が見込まれまして、これらを除いた人件費は対前年度並みとなっています。

一方、人件費を除く一般管理費、業務経費につきましては、消費税増税分を考慮すると、実質的には対前年度6%減相当になります。

一般管理費については、すでに不足している状況に加えて電気代の値上がりもありますので、業務経費が対前年度1割ぐらい減になると思われます。

また、間伐特措法の改正を踏まえた原種園整備のための経費のほか、北海道育種場、関西育種場の施設整備費が計上されています。

(安藤総括審議役) <資料2-1を説明>

4ページが林野庁の公共事業全体の表です。

5ページが民有林の森林整備予算の概要です。通常枠で540億7千万円、対前年度97.8%、復興枠が30億2千万円で、合わせて571億円で、対前年度96.1%となっています。

このうち、水造については、通常枠で248億7千万円、対前年度105.3%となっています。

復興枠については、4億2千万円、合わせて252億9千万円で、対前年度100.7%となっています。

特定中山間事業については、国庫補助金がついていますが、25年度に事業は終了し、その補助率差額を次年度に措置するものです。

非公共予算で幹線林道の移行円滑化対策の交付金があります。これが、1億8千3百万円。

これは、賦課金の徴収経費や人件費などの事務費に当てるものです。

それから、放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業として、水造分が37百万円、今年度と同額が認められています。

これは、汚染土壌が拡散しないように簡易な柵を設けたり枝条を集めて粉碎して仮置き場に持っていくことを予定していますが、仮置き場の確保ができていないので、今年度は柵を作ることしかやっていません。

来年度、市町村計画でセンター分の仮置き場が確保されれば検討することになります。

(3) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

(城土理事) <資料3-1を説明>

独法改革については、政権交代もあり、いくつかの点で異なる改革の方向が示されています。

目指す方向としては、明確なミッションの下に法人の長のリーダーシップに基づいて円滑な運営を図ることです。

2ページは改めて法人の分類をしています。法人の裁量と国の関与の度合いに応じて、①中期目標管理型の法人、②中長期的な研究開発型の法人、③単年度管理型の法人の3つです。

特に法人の役職員の身分については非公務員型が基本です。ただし、③については国と一体的な進行管理を行うことから公務員型とされています。

次のページでは法人における中期目標の設定、あるいは、目標に基づく評価でかなり簡素化されています。政府の独法委員会、その下に各府省の独法委員会、更に林野分科会という三層構造での評価体制から、総務大臣が統一的なミッションを作って、それに基づいて各府省の主務大臣が評価を行うという仕組みに変わります。

また、法人の分類に応じて評価手法が異なります。政府の独法評価委員会のような第三者的な性格のものについては、統一的な第三者機関を設置することになりますが、これまでと異なり、毎年度の業績評価には関与せず、中期目標の間若しくは中期目標後に主務大臣に意見を言うという関与になります。

さらに、法人の内外からの業務運営のチェックの仕組みが導入されます。

その1番目が監事機能の強化です。今後は、主務大臣が定期的に監事との意見交換とか第三者機関の監事との連携により、監査の質を向上させていくことになります。

法人の長の任期については中期目標期間に対応させるとなっていますし、監事の任期についても中期目標期間の最終年度の財務諸表の承認までとなっています。

5ページには報酬、給与、調達の合理化について記されています。また、7ページには報酬、給与の適正化が記されており、今までは、国家公務員に準ずる形でしたが、今後は、法人の特性や発揮する機能に応じて、場合によっては、事務次官より高い給与の設定が可能となっています。

また、一般の役職員についても国家公務員との見合いの中で、必要に応じてより高い給与設定ができると記されています。

8ページには調達についても当法人のような研究開発を主にするところは、特殊で専門的な機器の調達があるわけですが、一社応札とか、予定価格に対して入札価格が100%とい

うような問題が提起されてきました。今後は、事務・事業の特性を踏まえて随契によることができるということも記されています。

9 ページには、当法人が該当する研究開発型の法人については国立研究開発法人という名称を付した上で、その目的を研究開発成果の最大化と明示することになっています。

国立研究開発法人の中でも世界的な研究開発成果を創出する法人については、特定国立研究開発法人とすることとされています。

1 2 ページ以降には、各独立行政法人の組織の見直しについて講ずべき措置について別紙に記されています。

まずは、政策的手段としての出融資あるいは債務保証などの金融的手法を用いて行う事務・事業です。これについては、現時点では当方に該当はないのですが、2 7 年4 月以降には、森林保険がこの業務に該当することになります。

1 4 ページには公共事業執行業務として、森林整備を担う森林農地整備センターが該当しますが内部監査などのしっかりした監査体制の構築が求められます。

別紙の2 8 ページには、森林総合研究所、森林保険特別会計について記載されています。

森林保険特別会計については、来年度末に廃止し、その業務は森林総研に移管されます。しかし、法人の性格としては、研究開発型の法人とする、中期目標については5 年とすることが明らかにされています。

こういったことを踏まえて、森林国営保険法、個別法である森林総合研究所法の改正が今国会に上程されるということになっています。

さらに、現在、総研法の中で位置付けられている水源林造成事業等については、法人の信頼性が確保されるとともに法令の順守、契約の適正化を確保するための体制の強化を図るとされています。

なお、水源林造成事業については、受け皿法人の検討を行い、現中期計画の目標期間終了時、具体的には平成2 8 年3 月までに結論を得るとされています。

(4) 平成2 4 年度における公益法人に対する支出状況及び点検・見直し状況について

(総務部長) <資料4 - 1 を説明>

1 2 月2 5 日、内閣官房行政改革推進本部において、平成2 4 年度における公益法人に対する支出の点検、見直し結果の公表がなされましたので当所の該当部分について説明します。

対象は、1 0 0 0 万円以上の支出、随契、又は1 社応札です。

全体としては、国が1 7 0 0 件、独法が4 7 0 件です。

当所では、公共事業、物品役務については該当ありません。

物品役務では、随意契約で REDD の事業が該当していますが、これについては、企画競争による公募で競争性は確保されており、特段の見直しが必要とはなっていません。

その他、契約以外の支出1 0 0 0 0 万円以上のものは該当なしです。この結果が行革推進事務局から公表され、当所の HP にも公表しています。

(5) 独立行政法人監事連絡会の概要について

(滑志田監事) <資料5 - 1 を説明>

1 月1 5 日に、総務省主催により神奈川県横須賀市の独立行政法人港湾空港技術研究所で開かれた監事連絡会第7 部会の概要について報告します。

二つ大きなテーマがありまして、一つは、行政法人制度の改革について監事が周知しておくべき事項の確認。二つ目は、改革の流れの中で、監事連絡会の意見をどのように反映させるのか。その方向性を整理しようというものです。

まず、総務省行政評価局の担当者から、12月24日に閣議決定された改革の基本方針に沿って、監事の機能強化等における法人の内部ガバナンスの強化について解説と要請が行われました。特に留意すべきこととしては、会計監査及び監事監査の指針の見直しが求められていることです。現在、運用中の監事監査指針は平成16年に監事連絡会が策定したもので、それ以降、見直されていません。今般改革の趣旨を反映し、指針を作り直す必要性が指摘されました。

一方、監事向けの研修啓発を強化することが求められます。監事を補佐する体制もしっかり作っていくべきである、と指摘されました。役員の職務忠実義務及び任務懈怠に対する損害賠償責任と監事との関係はどうなるのかについて、今後、監事連絡会として意見交換する方針です。

閣議決定は「業務の適正性を日常的に確保するため、業務執行やリスク管理を監視する内部組織」の強化を求めています。森林保険業務が新たに加わることも視野に入れて早急に対応し、強化策を考えなければならないと思います。

さらに、森林総合研究所のような公共事業執行業務に当たる法人は、特に「内部監査の実効性を確保する観点から、監査に従事する職員の資質及び能力の向上を図るとともに、理事長、監事、監査担当職員による重層的な監査体制を構築する」ことが求められており、内部監査体制の充実化を含めた新たな組織強化に向け、理事長と監事が共にしっかり関わる必要があります。

研究開発分野の20独法で組織する監事連絡会第7部会としては、全体連絡会が設置したワーキンググループに2人の代表を送り、諸課題についての議論を深めています。この日の会合では、第7部会が独自に行った実態調査に基づき、問題点や議論の方向性も紹介されました。

総論としては、法人の長の独任制を前提とした上で、組織における監事の役割や、会社法をイメージした内部統制について理論的に整理していく方向です。法改正で権限が強化されるのに伴い、総務省と歩調を合わせながら取り組んでいくことが合意されました。

(西田監事)

監事の賠償責任については、民間の監査役の役割と同じように、監事として不正を知り得た段階において、役員に対してチェックして直しなさいというコメントをしないような職務怠慢があったような場合には賠償責任が生ずるということで、きちんと監事としての責任を果たしていれば損害が生じたとしても監事の損害賠償はないと法律に出ているので仕事をキチンとやることで責任は回避できると考えます。

(肥後総括審議役)

報告は以上です。その他も特にありませんので、これにて終了します。

第9回理事会は2月14日(金曜日)15:30、第10回は3月25日(火曜日)15:30開催となりました。

3. 閉会